

企 画 政 策 部

企 画 政 策 課

市 長 公 室

財 政 課

情 報 政 策 課

1 各種協議会等関係

(1) 西多摩地域広域行政圏協議会

「西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うこと」を目的とする協議会の構成団体として、会議に出席するとともに、各種活動や共同事業を実施した。

ア 会議

(ア) 協議会	2 回	(イ) 審議会	2 回
(ウ) 副市町村長会	2 回	(エ) 教育長会	2 回
(オ) 幹事会・事務局会議	4 回		

イ 事業内容

- (ア) J R 青梅線、J R 五日市線及び J R 八高線の改善に係る要望活動の実施
- (イ) 西多摩地域広域行政圏計画に基づく事業の実施等に関する連絡調整
- (ウ) 共同事業（地域包括ケアシステム連携事業、西多摩地域魅力発信 P R 事業、西多摩地域広域行政圏体育大会、西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業、多摩の子・多摩子ども詩集作成事業、西多摩地域における移住・定住促進事業）の実施

(2) 秋川流域開発振興協議会

「秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進すること」を目的とする協議会の構成団体として、事業を実施した。

ア 会議

(ア) 協議会	2 回	(イ) 事務局会議	1 回
---------	-----	-----------	-----

イ 事業内容

秋川流域市町村の地域振興に向け、構成自治体との連絡調整を行ったほか、秋川流域 3 自治体の魅力発信事業として街頭ビジョンにおけるプロモーション動画の放映を行った。

(3) J R 五日市線複線化促進協議会

「J R 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、もって地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与すること」を目的とする協議会の構成団体として、J R 五日市線の改善に向けた今後の具体的な取組の検討等を行った。

ア 会議

(ア) 協議会	1 回（書面開催）	(イ) 事務局会議	1 回
---------	-----------	-----------	-----

イ 事業内容

J R 五日市線の改善と利便性の向上、観光資源を生かした利用者の増加に向けた取組の検討

(4) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

「中央線の立体化複々線を促進するとともに、本事業によってもたらされる、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、合わせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進すること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動に向けた調整を行った。

ア 会議 総会 1 回

イ 事業内容 J R 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業の促進に向けた要望活動の実施

(5) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

「多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ること」を目的とする協議会の構成団体として、連絡調整、情報収集及び要望活動に向けた調整を行った。

ア 会 議 総会 1 回

イ 事業内容 多摩都市モノレール延伸の促進に向けた要望活動の実施

(6) 東京都地域間幹線系統確保維持協議会

西多摩地域及び八王子西部地域の生活交通の確保の必要な調整等を行う東京都地域間幹線系統確保維持協議会の構成団体として、地域間幹線系統確保維持計画の策定等について協議した。

ア 会 議 協議会 2 回（書面開催）

イ 事業内容 地域間幹線系統確保維持計画の策定及び事業評価（案）の協議

(7) 北方領土の返還を求める都民会議

「我が国固有の領土である北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）の返還実現を図ること」を目的とし、その実現に向けた普及事業、情報収集等を行う都民会議の構成団体として、会議に参加した。

ア 会議

（ア）総会 1 回 （イ）都民大会 1 回（ハイブリット開催）

イ 事業内容 北方領土の返還を実現するための啓発事業の実施

(8) 平和首長会議

「都市連帯推進計画に賛同するすべての都市相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与すること」を目的とする平和首長会議に加盟している。

ア 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク

「『平和文化の振興』に向けた取り組みを市民一人一人が日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせるため、東京都多摩地域において自治体間ネットワークを形成し、自治体間で相互に情報共有・情報交換を通じて、多摩地域全体で平和文化の振興を図ること」を目的とする平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークに参画した。

（ア）市長会議 2 回 （イ）担当課長会 2 回

(9) 東京都市町村企画研究会

東京都市長会の附属協議会である東京都市町村企画研究会の構成団体として、市町村の行財政上の諸問題に関する調査研究等を行った。

ア 会議

（ア）総会 1 回（書面開催）

（イ）ブロック総会・会議 2 回（うち書面開催 1 回）

（ウ）全体研修会 1 回

（エ）ブロック研修会 1 回

イ 研究課題

（ア）共通 「デジタル田園都市国家構想における取組について」

（イ）ブロック 「E B P Mについて」

2 市税等徴収状況報告会

財政の根幹を成す市税等の徴収率向上に向け、徴収実績及び目標値に関する報告会を開催した。

(うち3回は書面開催)

	開 催 日	内 容
第 1 回	令和 5 年 6 月 2 0 日	令和 5 年 3 月末現在の市税等の徴収状況について
第 2 回	7 月 2 1 日	令和 4 年度の総括、令和 5 年度の目標値の設定及び取組並びに新型コロナウイルス感染症の影響等について
第 3 回	1 2 月 2 1 日	令和 5 年 9 月末現在の市税等の徴収状況について
第 4 回	令和 6 年 3 月 2 9 日	令和 5 年 1 2 月末現在の市税等の徴収状況について 債権管理に関する現状の情報収集及び整理

3 市議会関係

予算、決算、条例などの市政の重要な事柄を審議いただくため、あきる野市議会に議案等を提出した。

市長提出案件数

会 議 名	専 決	報 告	議 案	諮 問
令和５年第１回定例会第１回臨時会議	０	２	１	０
令和５年第１回定例会第２回臨時会議	０	０	１	０
令和５年第１回定例会６月定例会議	０	５	２ １	０
令和５年第１回定例会９月定例会議	０	３	２ ５	１
令和５年第１回定例会１２月定例会議	０	０	３ ０	０
令和６年第１回定例会開会会議	０	０	０	０
令和６年第１回定例会第１回臨時会議	０	０	１	０
令和６年第１回定例会３月定例会議	０	０	３ ４	１
合 計	０	１ ０	１ １ ３	２

4 庁議関係

市の行財政の基本方針、重要施策等を審議決定するとともに、各部門の総合的調整を行うため、庁議を開催した。

(1) 開催回数

ア 調整会議 12回

イ 経営会議 17回

(2) 審議決定・総合的調整をした件数 341件

5 あきる野市指定管理者選定委員会

指定管理者の候補者の選定に関する事項など、指定管理者に関する事項を審議した。

	開 催 日	内 容
第 3 5 回	令和 5 年 9 月 2 5 日	・あきる野市ファーマーズセンター（秋川ファーマーズセンター）の指定管理者の候補者について（諮問） ・あきる野市総合福祉センター（秋川ふれあいセンター）の指定管理者の候補者について（諮問） ・あきる野市障害者通所支援施設（希望の家）の指定管理者の候補者について（諮問）
第 3 6 回	9 月 2 9 日	・あきる野市産業文化複合施設（あきる野ルピア）の指定管理者の候補者について（諮問）
第 3 7 回	1 0 月 3 1 日	・あきる野市体育施設（五日市ファインプラザ）の指定管理者の候補者について（諮問）

6 あきる野市男女共同参画計画の策定及び推進

(1) あきる野市男女共同参画推進市民会議

男女共同参画社会の実現をめざし、あきる野市男女共同参画計画を市民と協働し、円滑に推進するため、同計画の推進に関する事項を協議した。

	開催日	内 容
第1回	令和5年 8月 1日	・第5次あきる野男女共同参画プランの進捗状況調査について
第2回	令和6年 2月 5日	・あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業について

(2) 多様性や多文化共生への理解促進に向けた取組の検討のためのヒアリングの実施

第5次あきる野男女共同参画プランの基本理念「全ての人が、多様性を認め、互いを尊重し合い、あらゆる分野で、自らの個性と能力を十分に発揮し輝くことができる社会づくり」の実現に向けた具体的な取組の検討に当たっての基礎資料とするため、市内の国際化関係団体に対し、市内の外国人の方々との関わり、支援状況等についてヒアリングを実施した。

ア 実施日 令和5年6月26日

イ 実施団体数 2団体

7 あきる野市総合教育会議

市長、教育長及び教育委員が市の教育の課題等を共有し、効果的に教育行政を推進するため、教育課題への対応等について協議・調整を行った。

	開催日	議 題
第1回	令和6年 2月 6日	・いじめ対策について ・不登校対策について ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について

8 公共交通の充実に向けた取組

(1) あきる野市地域公共交通協議会

既存の「あきる野市公共交通検討委員会」と「あきる野市地域公共交通会議」を統合し、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」及び「道路運送法」に基づく法定協議会として「あきる野市地域公共交通協議会」を設置し、地域公共交通計画の策定に向けた協議や、公共交通実証実験の実施状況及び改善などについて協議した。

	開催日	議 事 等
第1回	令和5年 7月25日	・あきる野市における公共交通対策の取組について ・東秋留駅前の新規免許区間運行計画（案） ・公共交通実証実験（るのバス増発・増便、デマンド型交通）について
第2回	12月 4日	・公共交通実証実験の進捗状況等について ・講演「地域公共交通計画策定に向けて」 ア 「地域公共交通の課題と最近の動向」 イ 「地域公共交通計画の作成について～入門編～」
第3回	12月25日	・公共交通実証実験の進捗状況等について ・地域公共交通計画の策定（あきる野市における公共交通の現状） ・公共交通実証実験の今後の展開について

(2) 公共交通実証実験（るのバス増発・増便）

令和4年度に引き続き、るのバスの利用促進に向けた効果、増発・増便とダイヤ変更の有効性及び課題を検証するため、実証実験を実施した。

ア 実施期間 令和5年4月1日から令和6年3月29日まで

イ 実施概要 るのバスを1台増車し、2台で運行

ウ 使用車両 日野ポンチョ

エ 利用状況（利用者数）

既存便 31,754人 実証便 22,631人 合計 54,385人

オ 公共交通実証実験実施等委託料

件名	金額	委託業者
あきる野市循環バス増発・増便 実証実験業務委託	16,097,000円	西東京バス（株）

（3）公共交通実証実験（デマンド型交通）

令和4年度に引き続き、公共交通優先検討区域である引田・代継・網代区域において、デマンド型交通（チョイソコ）の実証実験を実施した。対象区域については、令和5年4月から東秋川橋西側区域を、令和5年10月から草花折立区域をそれぞれ追加した。

ア 実施期間 令和5年4月1日から令和6年3月29日まで

イ 対象者 引田、淵上、上代継、下代継、網代、野辺、小川及び草花のいずれかに在住で会員登録をされた方

ウ 実施方法 S&D多摩ホールディングスグループが全体運営を行い、横川観光（株）が運行した。市は地域公共交通協議会における協議、市民への周知活動等を行った。

エ 利用状況 会員登録者数 437人 利用者数 2,348人

オ 公共交通実証実験実施等委託料

件名	金額	委託業者
デマンド型交通（チョイソコ） 実証実験業務委託	10,713,438円	S&D多摩ホールディングス（株）

（4）上記（1）～（3）の取組に対する支援業務委託

件名	金額	委託業者
公共交通実証実験支援業務委託	4,620,000円	（株）サンビーム

（5）公共交通実証実験（るのバス増発・増便及びデマンド型交通）の周知

ア 市広報及び市ホームページにおける周知

イ 市公式YouTubeでのPR動画の公開

ウ 本庁舎1階市民課液晶モニターでのPR動画の放映

エ デマンド型交通利用会員向け通信（チョイソコあきる野通信）の発行（4回）

オ その他、町内会への回覧及び説明会の開催等

（6）デマンド型交通実証実験運行区域内住民意識調査

デマンド型交通（チョイソコ）の実証実験による利用者等の生活の変化、実証実験の有効性、課題などの検証を目的として、運行区域ごとにアンケート調査を実施した。

ア 調査期間

（ア）引田・代継・網代及び東秋川橋西側区域：令和5年12月13日から12月25日まで

（イ）草花折立区域：令和6年1月10日から1月29日まで

イ 調査対象世帯数

区域	地域	対象世帯数	
		公共交通優先検討区域内 （全世帯）	公共交通優先検討区域外 （会員の属する世帯）
引田・代継・網代	引田・淵上・代継	824	48

	網代	8 9	3
東秋川橋西側	野辺・小川	5 2 4	3 8
草花折立	草花	1 5 7	5
計		1, 5 9 4	9 4
調査対象世帯数			1, 6 8 8

ウ 調査委託料

件 名	金 額	委託業者
デマンド型交通実証実験運行区域内住民意識調査業務委託	1, 9 5 8, 0 0 0 円	(株) サンビーム

(7) あきる野・檜原地域公共交通活性化協議会

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定に基づき、地域全体の効率的な交通体系の構築を図るため、地域公共交通計画の作成及び実施に関する協議を行うこと」を目的とする協議会に参画し、複数の市町村にまたがる路線バス（地域間幹線系統）の運行区域であるあきる野市の五日市、戸倉、小宮地域及び檜原村の全域を対象とした地域公共交通計画の策定に係る事項について協議した。

	開 催 日	議 事
第2回	令和5年 7月21日 (オンライン開催)	・法定計画策定に向けた手順について ・法定計画の構成案について ・西多摩地域の課題の整理、基本方針（案）・目標と施策（案）について
第3回	10月13日 (オンライン開催)	・法定計画策定に向けた手順について ・法定計画の構成案について ・第2回協議会の主な意見と計画素案（骨子）への反映について ・あきる野・檜原地域公共交通計画素案（骨子）について ・奥多摩地域公共交通計画素案（骨子）について
第4回	12月18日 (オンライン開催)	・法定計画策定に向けた手順について ・法定計画の構成案について ・西多摩地域における地域間幹線系統の変更案について ・あきる野・檜原地域公共交通計画（案）について ・奥多摩地域公共交通計画（案）について
第5回	令和6年 3月25日 (オンライン開催)	・法定計画策定に向けた手順について ・法定計画の構成案について ・計画（案）に関する意見募集の結果について ・あきる野・檜原地域公共交通計画について ・奥多摩地域公共交通計画について

9 第2次あきる野市総合計画の策定及び推進

令和4年3月に策定した第2次あきる野市総合計画の円滑な推進のため、あきる野市総合計画審議会において、基本計画における各施策の令和4年度の取組における進捗状況・課題や令和5年度の取組について審議した。

	開 催 日	内容（議事等）
第12回	令和5年 8月17日	・第2次あきる野市総合計画における各施策の令和4年度の取組の進捗状況・課題及び令和5年度の取組について ①進捗管理シート【1 施策の成果目標】 ②進捗管理シート【2 各施策の内容】

10 資産マネジメントに関する取組

(1) メンテナンスサイクル構築に向けた取組

個別施設計画に基づき、メンテナンスサイクル構築に向けて、施設の定期的な点検等の実施や計画的な改修等に取り組んだ。

(2) 再編等に関する実施計画策定に向けた取組

個別施設計画に基づき、施設ごとの具体的な方針及び修繕・改修等を示す再編等に関する実施計画（予防保全施設 136 施設のうち 96 施設）の策定に取り組んだ。

(3) 上記(1)、(2)の取組に対する支援業務委託

件 名	金 額	委託業者
あきる野市公共施設維持管理支援業務委託	2, 499, 200 円	アジア航測（株）

11 あきる野市タウンミーティング

市長が目指す市の将来像等について、市長自らの言葉で市民に伝え、市民とともに語り合う場として、市内 4 か所において「あきる野市タウンミーティング」を開催した。

開 催 日	開 催 会 場	出席者数
令和 5 年 1 0 月 7 日	あきる野子育てステーション こころの	6
1 8 日	五日市出張所 まほろばホール	27
2 2 日	五日市ファインプラザ 第 3 研修室	10
2 3 日	市役所 5 階 503～505 会議室	22

12 市制施行 30 周年記念事業関係

市制施行 30 周年記念事業等を実施するに当たり、当該事業等にふさわしい実施内容について、調査及び検討した。

(1) 会議 あきる野市市制施行 30 周年記念事業等検討プロジェクトチーム会議 5 回

市長公室

1 会議への出席状況

(1) 全国市長会

全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とする。

ア 通常総会	0 回（市議会定例会の日程と重複）
イ 関東支部総会	1 回
ウ 全国都市問題会議	1 回

(2) 東京都市長会

多摩の各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、もって地方自治の発展に寄与することを目的とする。

ア 全体会議	8 回	ウ 環境部会	3 回
イ 研修会	1 回	エ 建設部会	4 回（うち書面開催 1 回）

(3) 東京都市区長会

全国市長会（関東支部を含む。）を通じた国等への要望・意見具申・必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行うことを目的とする。

総会 1 回

(4) 都市町村協議会

東京都及び市町村における事務事業執行上の関連事項について、協議・調整し、その解決促進を図ることを目的とする。

会議 0 回（都庁舎の改修に伴いスペースに限りがあることから縮小開催され出席対象外）

(5) 東京都副市長会

各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査・研究及び検討をし、市長会へ提案することを目的とする。

ア 全体会議	4 回	イ 研修会	1 回
--------	-----	-------	-----

2 表彰関係

(1) あきる野市表彰条例に基づく表彰

当市の自治の振興及び文化の向上に功労のあったものを表彰し、その功績をたたえることにより、市民の福祉増進に資することを目的とする。

ア 自治功労表彰	3 人	イ 市民表彰	12 人、1 団体
----------	-----	--------	-----------

(2) あきる野市民栄誉賞の顕彰に関する規則に基づく顕彰

広く市民に敬愛され、市民生活に夢と希望を与え、あきる野市の名を高めたものに対し、その栄誉をたたえ、もって市民のふるさと意識の高揚に資することを目的とする。

市民栄誉賞 0 人

(3) その他の表彰

ア 叙勲	1 人	イ 東京都功労者表彰	1 人
------	-----	------------	-----

3 交際費の公表

市ホームページに市長交際費の支出状況を掲載し、市民への情報提供を行った。

4 市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のためのあきる野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき資産等報告書を公開した。

5 広報の発行事業

「広報あきる野」（タブロイド版）を毎月１日・１５日（臨時号を除く。）に２５，５００部（令和６年３月末時点）発行し、新聞折り込み等で各戸配布を行った。

（１）仕様別発行回数（令和５年４月１日号～令和６年３月１５日号）

仕 様	発行回数
２色・４ページ（うち２ページ４色）	１
２色・６ページ（うち２ページ４色）	５
２色・８ページ（うち２ページ４色）	８
２色・１０ページ（うち２ページ４色）	１０

（２）広報紙個別配布事業

市内に住所があり、新聞折り込みで配布している「広報あきる野」を受け取れない世帯や事業所を対象に、希望により個別配布を行った。

配布件数 ５，４９８件（令和６年３月末時点）

6 市民ポスト

市内３０か所に設置してある市民ポストへの投書、市役所への届け物などの回収を行った。

（１）市民ポストの月別利用状況

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	8	8	7	11	9	6	17	8	10	5	7	2	98

（２）市民ポスト設置場所別利用状況

配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数	配 置 場 所	件数
秋川駅	14	増戸会館	0	いきいきセンター	2
東秋留駅	8	下館谷自治会館	5	瀬戸岡神明保育園	2
武蔵引田駅	5	小和田会館	1	草花台会館	4
秋川農協多西支店前	9	小宮会館	0	御堂会館	1
中央公民館	5	折立団地入口	0	楓ヶ原公園	0
五日市ファインプラザ	8	武蔵五日市駅	13	山田会館	4
五日市図書館	2	武蔵増戸駅	5	留原会館	0
小川会館	2	秋川農協東秋留支店前	3	戸倉会館	0
鳥居場会館	1	西秋留小学校正門前	4	尾崎会館	0
菅生下会館	0	五日市郷土館	0	福寿公園	0

（３）市民ポスト担当別利用状況

担 当 課	件数	担 当 課	件数	担 当 課	件数
市長公室	8	高齢者支援課	3	障がい者支援課	2
保険年金課	3	子ども政策課	28	その他	54

7 市長への手紙

（１）市長への手紙月別受付件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	8	5	15	10	15	11	8	11	4	4	15	6	112

(2) 市長への手紙内訳 116件 (手紙によっては、複数の分野があり受付件数と一致しない。)

ア 行財政に関するもの	18件	キ 保健福祉に関するもの	12件
イ 総務・人事に関するもの	3件	ク 子どもに関するもの	8件
ウ 防災・防犯に関するもの	13件	ケ 都市基盤に関するもの	8件
エ 市民生活に関するもの	11件	コ 教育に関するもの	10件
オ 生活環境に関するもの	20件	サ 生涯学習に関するもの	5件
カ 産業振興に関するもの	8件		

8 ホームページ

(1) ホームページ月別アクセス件数

月	4	5	6	7	8	9	月平均
件数	329,257	332,001	339,819	344,665	364,891	358,314	313,128
月	10	11	12	1	2	3	合 計
件数	329,894	332,753	257,639	257,711	256,969	253,619	3,757,532

(2) ホームページの更新状況

人口・世帯数、PDF版広報(毎号)、市長交際費(毎月)、フォトニュース等を更新した。

9 メール配信サービス

利用者数/配信数

月	4	5	6	7	8	9
利用者数	15,008	15,033	15,050	15,050	15,039	15,031
配信数	138	106	129	183	178	92
月	10	11	12	1	2	3
利用者数	15,017	15,069	15,099	15,096	15,143	15,150
配信数	122	224	115	148	134	176

10 広報紙の電子書籍化

(1) TAMA e b o o k s

多摩地域の広報紙や観光情報などを電子書籍で発信するポータルサイトである「TAMA e b o o k s」に「広報あきる野」を24回掲載した。

(2) マチイロ

自治体が発行する広報紙やイベントなどの情報を閲覧できるアプリである「マチイロ」に「広報あきる野」を24回掲載した。

購読者数 2,922人

11 広告の掲載

(1) 広報あきる野への広告掲載

広報あきる野の広告枠毎号9枠(3号広告)×24月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載した。

広告料の内訳 216枠一括貸付け分 3,085,720円

(2) ホームページへの広告掲載

ホームページの広告枠(10枠)×12月を広告代理店に一括して貸付けを行い、広告を掲載

した。

広告料の内訳 120 枠一括貸付け分

243,760 円

12 インスタグラム

あきる野市の魅力をアピールし、「るのびと」（あきる野市のファン）を増やしていくことを目的に、配信した。

投稿件数 32 件

フォロワー 1,697 人

13 エックス（旧ツイッター）

あきる野市の情報を広範に発信していくことを目的に、配信した。

アカウント名	ポスト（ツイート）数	フォロワー
るのびと（あきる野市広報）	129	1,176
あきる野市（防災・防犯）	111	2,375

14 ユーチューブ

あきる野市の魅力や情報を動画でわかりやすく発信していくことを目的に、配信した。

公開動画数 9 本 チャンネル登録者数 1,397 人

15 宣伝広告

DVD 等販売売り上げ

作品名	販売品目	売上額	備考
「あきる野物語 空色の旅人」	DVD	2,000 円	1,000 円× 2 枚
「五日市物語」	DVD	6,800 円	3,400 円× 2 枚
	シナリオブック	0 円	1,200 円× 0 冊

16 移住・定住促進事業

生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、主に都心に住む子育て世帯をターゲットとした移住・定住の促進に向けた取組を行った。

（１）移住・定住相談 400 組

ア 電話 104 組

イ メール 82 組

ウ 窓口 30 組

エ オンライン 3 組

オ 市内案内 54 組

カ 出張相談 27 組

キ イベント 88 組

ク 郵送 12 組

（２）移住者（相談者のうち移住の報告があった方） 6 組 14 人

（３）情報発信

ア 移住情報サイト「KOTOSUM」 閲覧数 44,593 ページビュー

イ SNS による情報発信

(ア) エックス (旧ツイッター) 94回

(イ) インスタグラム 89回

ウ 移住情報ガイドブック「KOTOSUM」 改訂版作成 6,500部

(4) 周知事業

ア 暮らし体験ツアー 令和5年11月5日

イ 移住セミナー 令和6年1月20日 (オンライン開催)

ウ イベント出展 令和5年9月17日 ふるさと回帰フェアほか

(5) 東京都連携事業

ア 移住定住フェアへの出展 令和5年8月26日・27日、11月25日・26日

イ 暮らし体験ツアーへの協力 5回

ウ 移住セミナー (都と共催) 令和5年6月23日、9月3日、11月26日

(6) ふるさと回帰支援センター事業

ア 出張相談 12回

イ ふるさと回帰フェアへの出展 令和5年9月17日

17 地域課題解決型官民連携プロジェクト推進事業

市と民間事業者が連携し、若手職員を中心とした官民連携プロジェクトチームを立ち上げ、地域の持続的な発展と双方で共有する社会課題・地域課題の解決に向けた具体的な事業立案を行った。令和5年度は「ふるさと納税を活用した地域経済の活性化」をテーマとし報告審査会において企画提案を行った。

(1) 包括連携協定の締結 (東京都競馬株式会社、株式会社東京サマーランド)

(2) プロジェクト全体会の開催 3回

(3) 報告審査会の開催 令和6年3月19日

財政課 財政係

1 予算の編成
(1) 一般会計
ア 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額										継続費及び繰越事業費 繰越財源 充当額	最終 予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	合 計	
1 市 税	11,397,497											199,461	199,461	11,596,958
2 地方譲与 税	184,862											0		184,862
3 利子割交付金	17,312											0		17,312
4 配当割交付金	89,138											0		89,138
株式等譲渡 5 所得割交付金	86,791											0		86,791
法人事業税 6 交付金	199,692											0		199,692
7 地方消費税 交付金	2,015,782											0		2,015,782
ゴルフ場利用税 8 交付金	62,475											0		62,475
環境性能割 9 交付金	48,808											0		48,808
10 地方特例交付金	88,206						△1,558					△1,558		88,648
11 地方交付税	4,550,643						243,866					197,718	441,584	4,992,227
交通安全対策 12 特別交付金	11,562											0		11,562
分担金及び 13 負担金	157,853						△18,775		20			△1,017	△19,772	138,081
使用料及び 14 手数料	458,228						260						260	458,488
15 国庫支出金	5,424,837	13,296	130,890			102,790	104,083		△105,522	692,447	239,201	179,942	1,704,163	7,182,737
16 都 支 出 金	5,792,792				347,036	65,692	7,281		97,274			△115,564	119,954	5,939,614
17 財 産 収 入	128,225											2,120	2,120	130,345
18 寄 附 金	27,600						440		2,000			△6,309	△3,869	23,731
19 繰 入 金	442,691		308	16,416	20,185	21,373	△396,720	22,022	243,568	4,356		△156,475	△224,967	217,724
20 繰 越 金	300,000						931,093						931,093	1,243,810
21 諸 収 入	704,529				2,500		13,449		24	521		15,665	32,159	742,236
22 市 債	916,977				19,000	16,000	△134	35,000	△8,200			△41,500	20,166	937,143
旧法による自動 23 車取得税交付金	0												0	0
合 計	33,106,500	13,296	131,198	16,416	454,413	147,444	941,275	57,022	229,164	697,324	239,201	274,041	3,200,794	36,406,164
														34,937,520

(単位：千円)

イ 歳出

区 分	当初予算額	補正予算額										継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費充当額	最終予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	合 計		
1 議会費	287,277						△5,845		2,852	1,078			△1,915	285,696	281,892
2 総務費	2,924,267	13,296			45,525		384,155	50,999	53,084	3,278		86,305	636,642	3,561,425	3,362,228
3 民生費	15,543,326		130,890		357,364	44,914	277,417	9,823	54,681	675,592	239,201	245,797	2,035,679	17,584,858	16,962,649
4 衛生費	3,756,803		308		32,797	109	90,245		22,555	5,356		32,838	184,208	4,021,916	3,606,720
5 労働費	1											0	0	1	0
6 農林水産業費	425,456						△13,154		2,954	12,020		△9,462	△7,642	417,814	377,144
7 商工費	487,673					90,000	54,387		5,830			△1,345	148,872	636,545	556,358
8 土木費	2,664,417				6,935	12,421	136,564	△3,800	12,278			△44,367	120,031	2,789,996	2,465,270
9 消防費	1,207,007						8,624		5,745			△34,366	△19,997	1,199,727	1,156,641
10 教育費	3,447,144			16,416	11,792		8,882		72,279			△1,359	108,010	3,565,488	3,389,407
11 災害復旧費	122,838											0	0	122,838	113,845
12 公債費	2,210,291								△3,094				△3,094	2,207,197	2,205,196
13 予備費	30,000												△17,337	12,663	0
合 計	33,106,500	13,296	131,198	16,416	454,413	147,444	941,275	57,022	229,164	697,324	239,201	274,041	3,200,794	36,406,164	34,477,350

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額				最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	第3号	合 計		
歳 入	1 国 民 健 康 保 険 税	1,668,868	△78,637	△440	0	△79,077	1,589,791	1,586,660
	2 国 庫 支 出 金	381	0	0	0	0	381	289
	3 都 支 出 金	5,846,856	0	935	0	935	5,847,791	5,751,605
	4 財 産 収 入	2	0	0	0	0	2	0
	5 繰 入 金	1,047,607	78,637	3,440	15,733	97,810	1,145,417	1,136,622
	6 繰 越 金	1	123,828	0	0	123,828	123,829	123,830
	7 諸 収 入	13,012	0	0	0	0	13,012	32,745
	合 計	8,576,727	123,828	3,935	15,733	143,496	8,720,223	8,631,751
歳 出	1 総 務 費	33,134	0	935	0	935	34,069	27,513
	2 保 険 給 付 費	5,696,575	0	0	0	0	5,696,575	5,536,568
	3 国 民 健 康 保 険 費 納 付 金	2,697,645	0	0	0	0	2,697,645	2,697,643
	4 共 同 事 業 拠 出 金	10	0	0	0	0	10	0
	5 保 健 事 業 費	137,982	0	0	0	0	137,982	101,540
	6 基 金 積 立 金	1	68,459	0	3,415	71,874	71,875	71,875
	7 諸 支 出 金	10,380	55,369	3,000	12,318	70,687	81,067	78,631
	8 予 備 費	1,000	0	0	0	0	1,000	0
	合 計	8,576,727	123,828	3,935	15,733	143,496	8,720,223	8,513,770

イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額			最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	合 計		
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	1,228,288	0	14,022	14,022	1,242,310	1,255,446
	2 広 域 連 合 支 出 金	21,563	0	△2,580	△2,580	18,983	18,983
	3 繰 入 金	1,136,743	0	30,420	30,420	1,167,163	1,167,163
	4 繰 越 金	1	25,338	0	25,338	25,339	25,339
	5 諸 収 入	81,658	10,960	5,100	16,060	97,718	92,040
	合 計	2,468,253	36,298	46,962	83,260	2,551,513	2,558,971
歳 出	1 総 務 費	10,824	0	0	0	10,824	7,765
	2 保 険 給 付 費	39,200	0	5,100	5,100	44,300	42,150
	3 広 域 連 合 納 付 金	2,330,496	16,679	41,862	58,541	2,389,037	2,383,530
	4 保 健 事 業 費	83,272	0	0	0	83,272	82,663
	5 諸 支 出 金	1,461	19,619	0	19,619	21,080	20,982
	6 予 備 費	3,000	0	0	0	3,000	0
	合 計	2,468,253	36,298	46,962	83,260	2,551,513	2,537,090

ウ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額				最 終 予算額	決算額
			第1号	第2号	第3号	合 計		
歳 入	1 保 険 料	1,650,296	0	0	0	0	1,650,296	1,646,419
	2 使用料及び 手 数 料	1	0	0	0	0	1	0
	3 国庫支出金	1,423,574	0	577	7,577	8,154	1,431,728	1,502,612
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,855,233	107	0	8,374	8,481	1,863,714	1,804,352
	5 都 支 出 金	1,063,900	0	0	1,607	1,607	1,065,507	1,046,638
	6 財 産 収 入	1	0	0	0	0	1	0
	7 寄 附 金	1	0	0	0	0	1	0
	8 繰 入 金	1,295,008	1,200	2,253	10,079	13,532	1,308,540	1,308,540
	9 繰 越 金	1	228,161	0	0	228,161	228,162	228,161
	10 諸 収 入	8	0	0	0	0	8	266
	合 計	7,288,023	229,468	2,830	27,637	259,935	7,547,958	7,536,988
歳 出	1 総 務 費	193,631	527	2,830	△880	2,477	196,108	169,069
	2 保険給付費	6,724,517	0	0	33,725	33,725	6,758,242	6,538,595
	3 地 域 支 援 事 業 費	289,681	0	0	△5,408	△5,408	284,273	271,552
	4 基金積立金	77,989	63,152	0	0	63,152	141,141	141,139
	5 公 債 費	703	0	0	0	0	703	0
	6 諸 支 出 金	1,502	165,789	0	200	165,989	167,491	167,166
	合 計	7,288,023	229,468	2,830	27,637	259,935	7,547,958	7,287,521

エ 戸倉財産区特別会計

(単位：千円)

区 分		当 初 予算額	補正予算額	最 終 予算額	決算額
			第1号		
歳 入	1 財 産 収 入	4	0	4	326
	2 繰 入 金	2,672	0	2,672	2,672
	3 繰 越 金	1	1,243	1,244	1,245
	4 諸 収 入	723	0	723	756
	合 計	3,400	1,243	4,643	4,999
歳 出	1 総 務 費	815	0	815	756
	2 業 務 費	2,485	0	2,485	1,373
	3 予 備 費	100	0	100	0
	4 基金積立金		1,243	1,243	1,243
	合 計	3,400	1,243	4,643	3,372

オ テレビ共同受信事業特別会計 (単位：千円)

区 分		当 初 予算額	最 終 予算額	決算額
歳 入	1 分担金及び 負 担 金	525	525	385
	2 財 産 収 入	1	1	0
	3 繰 入 金	40,942	40,942	37,613
	4 繰 越 金	1	1	0
	5 諸 収 入	1	1	132
	合 計	41,470	41,470	38,130
歳 出	1 総 務 費	17,942	17,942	16,033
	2 事 業 費	22,000	22,000	21,580
	3 基金積立金	528	528	517
	4 予 備 費	1,000	1,000	0
	合 計	41,470	41,470	38,130

カ 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補正予算額					最終予算額	決算額
		第1号	第2号	第3号	第4号	合 計		
歳入	1 国 庫 支 出 金	88,440		△51,040		△51,040	37,400	37,400
	2 都 支 出 金	40,000		△15,000	15,004	4	40,004	40,004
	3 財 産 収 入	1				0	1	636
	4 繰 入 金	131,345	3,130	△38,643	3,731	△3,033	96,530	96,530
	5 繰 越 金	1		55,595		55,595	55,596	55,596
	6 諸 収 入	375,501			△36,235	△36,235	339,266	413,967
	7 市 債	536,500	32,000		35,600	△30,000	574,100	454,100
	合 計	1,171,788	35,130	16,952	△26,709	△54,264	1,142,897	1,098,233
歳出	1 区 画 整 理 費	1,143,889	35,130	16,952	△25,096	△54,264	1,116,611	997,846
	2 公 債 費	27,899			△1,613	△1,613	26,286	26,285
	合 計	1,171,788	35,130	16,952	△26,709	△54,264	1,142,897	1,024,131

(3) 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支区分	当 初 予算額	補正予算額			流 用 増減額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	合 計			
下水道事業収益	1 営 業 収 益	902,359		0		902,359	901,195
	2 営 業 外 収 益	1,160,746	△16,188	△9,689		1,134,869	1,040,406
	合 計	2,063,105	△16,188	△9,689		2,037,228	1,941,601
下水道事業費用	1 営 業 費 用	1,857,647	△10,127	△9,689	△19,816	1,834,129	1,732,573
	2 営 業 外 費 用	182,557	△6,061		△6,061	3,702	180,198
	3 特 別 損 失	1			0	1	0
	合 計	2,040,205	△16,188	△9,689	△25,877	2,014,328	1,911,907

(単位：千円)

資本的収支区分	当 初 予算額	補正予算額			流 用 増減額	最 終 予算額	決算額
		第1号	第2号	合 計			
資本的収入	1 企 業 債	816,200		△13,200	△13,200	803,000	691,100
	2 他 会 計 出 資 金	576,056		132	132	576,188	576,188
	3 補 助 金	39,413			0	39,413	34,208
	4 負 担 金	8,580			0	8,580	9,651
	5 その他資本的収入	0			0	0	1,275
	合 計	1,440,249	0	△13,068	△13,068	1,427,181	1,312,422
資本的支出	1 建 設 改 良 費	421,395		△13,068	△13,068	408,327	321,012
	2 企 業 債 償 還 金	1,755,878			0	1,755,878	1,755,878
	合 計	2,177,273	0	△13,068	△13,068	2,164,205	2,076,890

2 地方交付税年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
基準財政需要額	ア	14,868,612	14,403,574	465,038	3.2
基準財政収入額	イ	10,387,229	9,948,837	438,392	4.4
交付基準額〔ア－イ〕	ウ	4,481,383	4,454,737	26,646	0.6
調整額	エ	0	0	0	0.0
普通交付税交付額〔ウ－エ〕	オ	4,481,383	4,454,737	26,646	0.6
特別交付税交付額	カ	489,236	484,279	4,957	1.0
地方交付税交付額〔オ＋カ〕		4,970,619	4,939,016	31,603	0.6

3 東京都市町村総合交付金年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増△減	比 率
東京都市町村総合交付金交付額		1,774,027	1,683,151	90,876	5.4

4 地方債の状況

(1) 一般会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起債目的 (事業名)	借入金額	借入年月日	借入先	借入条件		
				利率	償還 年限	措置 期間
庁舎設備整備事業	26,000	令和6年3月29日	東京都	0.500	10	2
庁舎整備事業	39,000	令和6年3月29日	〃	0.500	10	2
東秋留駅南口自転車等駐車場整備事業	15,000	令和6年3月29日	〃	0.500	10	2
秋川ふれあいセンター設備整備事業	36,000	令和6年3月29日	〃	0.800	15	3
観光施設整備事業	15,500	令和6年5月20日	区市町村 振興協会	0.500	10	2
戸倉体験研修センター整備事業	25,000	令和6年3月29日	東京都	0.500	10	0
道路整備事業(その1)	70,000	令和6年3月29日	〃	0.800	15	3
道路整備事業(その2)	32,200	令和6年5月30日	地方公共団体 金融機構	1.000	15	3
橋梁整備事業(その1)	1,600	令和6年5月30日	〃	1.000	15	3
橋梁整備事業(その2)	46,400	令和6年5月30日	〃	1.300	20	3
小学校施設整備事業	47,000	令和6年3月29日	東京都	0.500	10	2
小学校受変電設備整備事業	53,000	令和6年3月29日	〃	0.800	15	3
秋川キララホール設備整備事業	49,000	令和6年3月29日	〃	0.500	10	2
坂下橋下流護岸災害復旧事業	64,500	令和6年5月28日	財政融資資金	0.700	10	2
臨時財政対策債	158,243	令和6年3月25日	〃	0.700	20	3
合 計	678,443					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借入先	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
財政融資資金	7,853,465	222,743	607,415	7,468,793
旧郵便貯金資金	170,203		70,212	99,991
旧簡易生命保険資金	87,578		32,466	55,112
地方公共団体金融機構	9,583,723	80,200	755,915	8,908,008
市中銀行等	720,035		278,533	441,502
区市町村振興協会	253,275	15,500	31,029	237,746
東京都	4,754,567	360,000	346,353	4,768,214
合 計	23,422,846	678,443	2,121,923	21,979,366

(2) 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

ア 借入状況

(単位：千円、%、年)

起 債 目 的 (事 業 名)	借入金額	借入年月日	借入先	借 入 条 件		
				利率	償還 年限	措置 期間
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その1)	11,100	令和6年5月30日	地方公共団体 金融機構	1.300	20	3
武蔵引田駅北口土地区画 整理事業(その2)	443,000	令和6年3月29日	東京都	0.550	20	3
合 計	454,100					

イ 借入先別現在高

(単位：千円)

借 入 先	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
地方公共団体金融機構	451,300	11,100	1,267	461,133
東京都	1,652,000	443,000	17,694	2,077,306
合 計	2,103,300	454,100	18,961	2,538,439

5 基金の状況

(1) 現在高

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	積立額	繰入額	令和5年度末 現在高	内訳名称	内訳金額
財政調整基金	2,021,311,000	134,325,000	0	2,155,636,000	財 政 調 整	2,155,636,000
減 債 基 金	374,896,000	93,927,000	0	468,823,000	減 債	468,823,000
特定目的基金						
保健福祉基金	45,243,000	1,891,000	△3,140,000	43,994,000	子育て支援	1,905,017
					高齢者支援	4,475,000
					障がい者支援	20,000
					健康づくり	2,436,000
					全 般	35,157,983
環境保全基金	158,870,000	5,600,000	△2,780,000	161,690,000	ふるさとの緑地保全	107,108,000
					郷土の恵みの森づくり	13,134,860
					全 般	41,447,140
					観光振興	189,184,900
産業振興基金	227,821,000	32,232,000	△10,962,000	249,091,000	商工振興	30,000
					森林環境譲与税	51,087,000
					フィルムコミッション	3,285,000
					全 般	5,504,100
					小峰工業団地地形造成	24,789,000
公共施設整備基金	702,721,000	234,516,000	△2,400,000	934,837,000	全 般	910,048,000
市営住宅整備基金	57,901,000	3,221,000	0	61,122,000	市 営 住 宅 整 備	61,122,000
安心安全まちづくり基金	72,191,000	524,000	0	72,715,000	全 般	72,715,000
教育文化基金	30,351,000	2,477,000	△3,470,000	29,358,000	ス ポ ー ツ 振 興	149,000
					全 般	29,209,000
合 計	3,691,305,000	508,713,000	△22,752,000	4,177,266,000		

(2) 繰入額内訳

(単位：円)

区 分		繰入額	内 訳 名 称	内訳金額
保 健 福 祉 基 金	3,140,000	ふ る さ と 農 援 隊 事 業	276,000	
		介 護 予 防 事 業	249,000	
		介護人材確保・定着・育成事業	2,615,000	
環 境 保 全 基 金	2,780,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	780,000	
		郷土の恵みの森づくり森林レンジャー事業	2,000,000	
産 業 振 興 基 金	10,962,000	森 林 環 境 保 全 事 業	10,962,000	
公 共 施 設 整 備 基 金	2,400,000	郷 土 の 恵 み の 森 づ く り 事 業	900,000	
		都 市 公 園 維 持 管 理 事 業	1,500,000	
教 育 文 化 基 金	3,470,000	文 化 財 保 護 事 業	2,970,000	
		公 民 館 運 営 管 理 事 業	500,000	
合 計			22,752,000	

(3) 積立額内訳

(単位：円)

区 分	積立額	内 訳 名 称	内訳金額
財 政 調 整 基 金	134,325,000	一 般 財 源	134,325,000
減 債 基 金	93,927,000	一 般 財 源	93,927,000
保 健 福 祉 基 金	1,891,000	指 定 寄 附 金	1,891,000
環 境 保 全 基 金	5,600,000	指 定 寄 附 金	5,599,225
		一 般 財 源	775
産 業 振 興 基 金	32,232,000	森 林 環 境 譲 与 税	20,254,000
		入 湯 税	10,855,450
		指 定 寄 附 金	1,122,000
		一 般 財 源	550
公 共 施 設 整 備 基 金	234,516,000	土 地 建 物 貸 付 収 入	14,197,435
		指 定 寄 附 金	318,000
		一 般 財 源	220,000,565
市 営 住 宅 整 備 基 金	3,221,000	公 営 住 宅 使 用 料	3,220,300
		一 般 財 源	700
安 心 安 全 ま ち づ く り 基 金	524,000	指 定 寄 附 金	524,000
教 育 文 化 基 金	2,477,000	指 定 寄 附 金	2,477,000
合		計	508,713,000

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

区 分	令和5年度交付額	令和5年度充当額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	452,408	452,408

No.	件 名	事 業 概 要	充当額
1	エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付した。	256,463
2	学校給食食材費物価高騰対策事業	食料品価格等の高騰の影響を受けている学校給食の賄材料費について、栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるよう、本交付金を活用し、保護者の負担軽減を図った。	10,000
3	保育所等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内保育施設等に対して、これまで通りの質を維持した保育食の提供や、安定した事業運営を図るため、食材費及び光熱水費の一部を補助した。	4,642
4	キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者や市民に対して、売上げの増加や家計負担の軽減を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	76,755
5	障害福祉サービス等事業所燃料等価格高騰対策事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	15,100
6	介護事業所等燃料等価格高騰対策支援事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	25,540
7	医療機関物価高騰緊急対策支援事業	物価高騰における医療機関等の経済的負担の軽減を図るとともに、安定的な事業の継続のため、支援金を給付した。	10,400
8	ごみ収集等事業燃料費支援事業	原油価格及び物価高騰の影響による一般廃棄物収集運搬事業者（ごみ・し尿）の負担軽減を図るため、補助金を交付した。	1,800
9	省エネ家電製品購入助成事業	物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減と温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品（エアコン・冷蔵庫）の購入に対する補助金を交付した。	5,866
10	小中学校電力価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける市内小中学校の運営経費の負担軽減を図るため、電気料金の一部に本交付金を活用した。	14,045
11	高齢者インフルエンザ予防接種事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける高齢者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症との同時流行の懸念のある季節性インフルエンザの流行を抑制するため、予防接種に係る費用の支援を行った。	31,797
	合 計		452,408

7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：千円)

区 分	令和5年度交付額	令和5年度充当額
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	596,545	587,653

No.	件 名	事 業 概 要	充当額
1	エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業	エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付した。	552,871
2	障害福祉サービス等事業所燃料等価格高騰対策事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	7,550
3	介護事業所等燃料等価格高騰対策支援事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。	12,770
4	医療機関物価高騰緊急対策支援事業	物価高騰における医療機関等の経済的負担の軽減を図るとともに、安定的な事業の継続のため、支援金を給付した。	5,350
5	農林業者等燃料等価格高騰対策支援事業	原油価格及び物価高騰の影響を受ける農林業者等に対し、肥料・飼料・燃料等に係る費用の負担軽減を図るため、支援金を給付した。	9,112
	合 計		587,653

1 社会保障・税番号制度

マイナンバー法に定められた社会保障・税・災害対策分野の事務手続にマイナンバーを利用するため、電算機器等の運用管理を行った。

また、マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイントについて、市役所に支援窓口等を設置し、マイナポイント申込手続の支援を行った。

支援件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
	1,426	1,246	797	546	878	2,073	6,966

2 オンラインサービス

住民に対する行政サービスの向上並びに行政運営の高度化及び効率化を図ることを目的として、オンラインサービスを活用した。

令和5年度においては、市民・職員向けとして、各担当課が実施する検診や各種講座、イベント参加申込み、各種申請書類などについて、次のとおり申請があった。

(1) 東京電子自治体共同運営電子申請サービス

申請件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	16	17	19	19	10	24	16
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	18	1	0	0	1	141	

(2) 自治体専用電子申請システム

申請件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	1,500	1,649	4,614	1,610	1,333	2,156	1,617
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	1,490	2,173	1,361	2,233	1,580	23,316	

3 総合行政システム

(1) システムの概要

ア 市民サービスの充実と事務の効率化を図るため、住民情報、税情報、福祉情報を始め、各種業務及び一般事務用の電算機器等の運用管理を行った。基幹系システム機器のリース満了に伴い、システム及び機器を更新した。

イ 新型コロナの5類移行に伴い、テレワーク端末の利用条件を緩和し、在宅以外での利用を認めた。

テレワーク端末予約状況

予約日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	82	62	107	156	197	142	146
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	80	235	309	181	271	1,968	

(2) 現状のシステム（令和6年3月末現在）

ア 住民情報系システム（クラウド利用）

窓口業務等の住民情報を取り扱うシステム

	システムの名称		システムの名称
1	窓口連携システム	23	子ども・子育て支援システム
2	住民基本台帳システム	24	学童保育システム
3	住登外・宛名管理システム	25	児童手当システム
4	団体内統合宛名システム	26	児童育成手当システム
5	印鑑登録システム	27	児童扶養手当システム
6	国民健康保険資格管理システム	28	私立幼稚園システム
7	国民健康保険給付システム	29	学齢簿システム
8	国民年金システム	30	就学援助システム
9	住民税システム	31	保育料システム
10	法人市民税システム	32	給食費管理システム
11	国民健康保険税システム	33	し尿処理料金計算システム
12	軽自動車税システム	34	障害福祉システム
13	固定資産税システム	35	介護保険システム ※ 2
14	税照会証明システム	36	後期高齢者医療システム ※ 2
15	確定申告受付システム	37	選挙システム ※ 1
16	収納管理システム	38	健康情報システム
17	滞納整理システム	39	生活保護システム ※ 2
18	口座管理システム	40	児童相談管理システム ※ 2
19	住民税課税状況調べシステム ※ 1	41	戸籍システム ※ 1、2
20	固定資産税概要調書システム ※ 1	42	共通照会システム
21	給付事業システム	43	E U C システム
22	医療助成システム	44	システム管理システム

※ 1 本庁舎設置の機器へ構築

※ 2 システム使用料は、担当課

イ 内部情報系システム

事務文書の作成等を行うためのシステム

ウ インターネット系システム

インターネットの閲覧を行うためのシステム

(3) 電算機器の台数 (令和 6 年 3 月末現在)

ア パソコン 8 4 6 台

イ プリンタ 1 3 8 台

ウ タブレット 3 2 台

(4) 施設間ネットワーク

光回線を使用し、市内の 4 8 施設をネットワークで接続し、セキュリティを確保している。

(5) 情報セキュリティ対策

あきる野市情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ活動計画を策定し、職員に対する情報セキュリティ研修や情報セキュリティ点検を実施した。

また、サイバー攻撃等の脅威から市の情報資産を守り、安全に市民サービスを提供していくため、内部情報系システムとインターネット接続系システムの分離や住民情報系システムの二要素認証、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用などの情報セキュリティ対策を継続して行った。

ア 情報セキュリティ研修の実施

特定個人情報を含む最新の情報セキュリティの動向や情報セキュリティインシデント事例の紹介、職員の遵守事項等を内容とした情報セキュリティに係る研修を職層別を実施した。

(ア) 情報セキュリティ研修（新規採用職員）

a 実施方法 集合研修

b 受講者数 42人

(イ) 情報セキュリティ研修（会計年度任用職員）

a 実施方法 集合研修及びフォロー研修

b 受講者数 185人

(ウ) 情報セキュリティ研修（管理職、一般職及び再任用職員）

a 実施方法 集合研修及びフォロー研修

b 受講者数 499人

イ 情報セキュリティ監査の実施

(ア) 情報セキュリティ内部監査

課長級職員22人が2人1組となって、22組織を監査した。

(イ) 情報セキュリティ外部監査

近隣4市（多摩市、昭島市、羽村市、福生市）と協定を結び、日本セキュリティ監査協会の情報セキュリティ内部監査人能力認定を受けた職員が福生市及び多摩市の各2組織を監査した。本市においても2組織が、福生市及び多摩市の職員から監査を受けた。

(6) 各種IT関連会議への参加

ア 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村で構成する協議会に参加し、システムの運用や情報セキュリティ対策等についての情報交換などを行った。

	開催日	主な内容
第1回	令和5年 5月19日 ～ 5月31日 (書面開催)	・令和4年度多摩地域市町村情報システム研究協議会事業報告について ・令和5年度役員体制について ・令和6年度東京都予算編成に対する要望事項について

イ 東京電子自治体共同運営協議会

東京都及び都内の区市町村で構成する協議会に参加し、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの共同運営に関わる調整及び負担金に関することなどについて協議を行った。

	開催日	主な内容
第1回	令和5年 5月15日 ～ 5月22日 (書面開催)	・令和5年度協議会役員の選任について ・令和5年度監査役の選任について ・令和5年度情報セキュリティ委員会委員の選任について など
第2回	7月12日 (オンライン)	・令和4年度事業報告及び収支決算の承認について ・第四期共同電子申請サービスの追加（拡充）サービス選定に係る仕様の東京都への要望について ・電子納付連携機能（P u f u r e）利用にかかるインターフェースの改修対応について など
第3回	8月31日 (オンライン)	・東京電子自治体共同運営協議会の解散について
第4回	11月30日 ～ 12月 6日 (書面開催)	・区市町村協働事業にかかる区市町村職員の東京都への派遣について
第5回	令和6年 2月 7日 (オンライン)	・東京電子自治体共同運営協議会の今後の対応について
第6回	2月29日 ～ 3月 7日 (書面開催)	・東京電子自治体共同運営協議会の解散取消及び規約改正について ・令和6年度協議会事業計画及び収支予算について

ウ 都区市町村 I T 推進協議会及び都・区市町村 D X 推進協議会

東京都及び都内区市町村で構成する協議会に参加し、I T 化推進に向けた情報交換や東京都等の取組についての説明を受け、意見交換等を行った。

なお、都区市町村 I T 推進協議会は組織改正のため、9 月から区市町村 D X 推進協議会へ業務を移行した。

(ア) 都区市町村 I T 推進協議会

	開 催 日	主な内容
第 1 回	令和 5 年 7 月 1 2 日 (オンライン)	・令和 5 年度都区市町村 I T 推進協議会役員について ・オープンデータ検討部会のご案内について ・「自治体標準オープンデータセット」の整備に関するお願い など
第 2 回	8 月 3 1 日 (オンライン)	・都区市町村 I T 推進協議会の改組について ・L G W A N 機器の取扱い及び東京都 W A N の経費について ・T o k y o 区市町村 D X a w a r d について

(イ) 都・区市町村 D X 推進協議会

第 1 回	令和 6 年 3 月 2 7 日 (ハイブリッド)	・令和 5 年度 都・区市町村 D X 推進協議会役員について ・都・区市町村 D X 推進協議会規約の改正について ・令和 6 年度プロジェクト型伴走サポートのプロジェクト案について など
-------	------------------------------	---

(7) デジタル化推進に関する会議

あきる野市デジタル化推進本部

あきる野市デジタル化推進本部において、市の情報政策の推進に関する事項について審議を行った。

	開 催 日	主な内容
第 1 回	令和 5 年 8 月 1 6 日	・C I O 補佐官について ・L o G o チャットの試行運用について ・テレワーク端末の利用について
第 2 回	令和 6 年 1 月 1 8 日	・市の D X の現状について ・生成 A I の活用について ・デジタル人材育成方針の策定について など